

# 四 半 期 報 告 書

(第58期第3四半期)

株式会社 昭和真空

---

# 四 半 期 報 告 書

---

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

# 目 次

	頁
【表紙】 .....	1
第一部 【企業情報】 .....	2
第1 【企業の概況】 .....	2
1 【主要な経営指標等の推移】 .....	2
2 【事業の内容】 .....	2
第2 【事業の状況】 .....	3
1 【事業等のリスク】 .....	3
2 【経営上の重要な契約等】 .....	3
3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】 .....	3
第3 【提出会社の状況】 .....	5
1 【株式等の状況】 .....	5
2 【役員の状況】 .....	6
第4 【経理の状況】 .....	7
1 【四半期連結財務諸表】 .....	8
2 【その他】 .....	15
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】 .....	16

四半期レビュー報告書

確認書

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成28年2月10日

**【四半期会計期間】** 第58期第3四半期(自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日)

**【会社名】** 株式会社昭和真空

**【英訳名】** SHOWA SHINKU CO.,LTD.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 小俣 邦正

**【本店の所在の場所】** 神奈川県相模原市中央区田名3062番地10

**【電話番号】** 042(764)0321(代表)

**【事務連絡者氏名】** 取締役 田中 彰一

**【最寄りの連絡場所】** 神奈川県相模原市中央区田名3062番地10

**【電話番号】** 042(764)0385

**【事務連絡者氏名】** 取締役 田中 彰一

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第57期 第3四半期 連結累計期間	第58期 第3四半期 連結累計期間	第57期
会計期間	自 平成26年 4月1日 至 平成26年 12月31日	自 平成27年 4月1日 至 平成27年 12月31日	自 平成26年 4月1日 至 平成27年 3月31日
売上高 (千円)	6,009,492	7,372,848	7,820,106
経常利益 (千円)	413,885	1,002,370	587,764
親会社株主に帰属する四半期 (当期) 純利益 (千円)	413,004	959,020	545,270
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	419,079	966,517	604,629
純資産額 (千円)	5,592,814	6,621,707	5,778,365
総資産額 (千円)	10,966,323	12,772,440	9,824,081
1株当たり四半期(当期)純利益 金額 (円)	67.06	155.72	88.54
潜在株式調整後1株当たり四半 期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	51.0	51.8	58.8

回次	第57期 第3四半期 連結会計期間	第58期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成26年 10月1日 至 平成26年 12月31日	自 平成27年 10月1日 至 平成27年 12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	56.01	63.86

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
4. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」としております。

#### 2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結会社）が判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間（平成27年4月1日～平成27年12月31日）における世界経済は、期の後半にかけて中国を中心とした新興国経済の失速、資源価格の下落などにより減速感が強まりましたが、米国・欧州の先進国の堅調な需要に支えられ底堅く推移しました。また、国内経済については、世界経済の先行き不透明感が強まり、市場ごとに好不調が混在する状況は続いたものの、全体としては総じて緩やかな回復基調が続きました。

当社グループを取り巻く経営環境を見ると、主にスマートフォン関連の需要が堅調に推移し、当社グループの主要な取引先である光学・電子デバイス業界を牽引しました。上期好調に推移した圧電部品に関する設備投資はやや一服感が出てきましたが、デバイスメーカ各社の次世代製品に向けた取り組みは継続しました。

こうした環境の中、当社グループでは、好調な市場を捉え拡販に注力するとともに、既存技術応用分野や新規市場の開拓に引き続き取り組んでまいりました。また、次世代製品に向けたデバイスメーカからの依頼実験への対応や製品開発にも積極的に対応してまいりました。

生産面では、上期の好調な受注を背景に生産量が増加し、高い稼働率で推移しました。また、メンテナンス性の改善や社内検査の強化による品質向上を継続してまいりました。

損益面では、量産効果や稼働率が向上したことに伴う原価低減効果やグループ一丸となって取り組んでいるコストダウン推進などにより利益率の改善が進みました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の業績は受注高77億83百万円（前年同四半期比28.4%増）、売上高73億72百万円（同22.7%増）となりました。

損益につきましては、経常利益10億2百万円（前年同四半期比142.2%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益9億59百万円（同132.2%増）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

#### ①真空技術応用装置事業

真空技術応用装置事業の業績につきましては、主にスマートフォン向け電子部品製造用の設備投資が堅調に推移いたしました。受注高は63億12百万円（前年同四半期比41.7%増）、売上高は59億2百万円（同34.1%増）、セグメント利益は13億41百万円（同211.3%増）となりました。

業界別の状況は以下のとおりであります。

(水晶デバイス装置)

水晶デバイス業界では、主に周波数調整工程向けの最新装置の拡販を推進してまいりましたが、設備投資に対する力強さに欠ける状況で推移いたしました。

水晶デバイス装置の受注高は7億40百万円（前年同四半期比16.7%減）、売上高は9億72百万円（同14.8%増）となりました。

(光学装置)

光学業界では、反射防止膜成膜装置の受注が堅調に推移いたしました。受注競争が激しい中、地道な営業活動を展開し利益確保に努めました。

光学装置の受注高は15億13百万円（前年同四半期比13.0%減）、売上高は11億82百万円（同55.8%減）となりました。

(電子部品装置・その他装置)

電子部品業界では、スマートフォン向け圧電部品製造用装置の受注が、上期に比べるとやや一服感が出たものの堅調に推移いたしました。また、既存技術応用分野及び新規市場の開拓について継続して推進してまいりました。

電子部品装置・その他装置の受注高は40億58百万円（前年同四半期比122.0%増）、売上高は37億47百万円（同325.1%増）となりました。

②サービス事業

サービス事業につきましては、ユーザーに対する当社装置の稼働状況の定期的な確認を励行するとともに、生産終了に伴うサポート終了品及び更新機種のご案内を積極的に行い、装置の改造・修理や消耗品の販売に努めてまいりました。

サービス事業の売上高は14億70百万円（前年同四半期比8.5%減）、セグメント利益は3億72百万円（同20.3%減）となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、2億97百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### ① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	13,800,000
計	13,800,000

###### ② 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成27年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成28年2月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	6,499,000	6,499,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	6,499,000	6,499,000	—	—

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成27年10月1日～ 平成27年12月31日	—	6,499,000	—	2,177,105	—	2,553,975

##### (6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。



(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成27年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成27年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 340,200	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,157,300	61,573	—
単元未満株式	普通株式 1,500	—	—
発行済株式総数	6,499,000	—	—
総株主の議決権	—	61,573	—

② 【自己株式等】

平成27年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社昭和真空	神奈川県相模原市中央区 田名3062-10	340,200	—	340,200	5.23

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成27年10月1日から平成27年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成27年4月1日から平成27年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,436,639	3,572,837
受取手形及び売掛金	2,600,563	※2 3,086,087
商品及び製品	5,242	3,528
仕掛品	2,290,303	2,552,326
原材料及び貯蔵品	200,230	160,959
繰延税金資産	57,863	116,868
その他	179,985	133,631
貸倒引当金	△34,000	△22,000
流動資産合計	6,736,829	9,604,238
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	726,292	688,994
機械装置及び運搬具（純額）	77,586	53,855
土地	2,066,249	2,066,249
その他（純額）	59,913	121,362
有形固定資産合計	2,930,042	2,930,462
無形固定資産		
リース資産	11,661	18,301
ソフトウェア仮勘定	14,000	39,400
その他	26,186	24,203
無形固定資産合計	51,847	81,904
投資その他の資産		
投資有価証券	100,735	144,381
その他	4,646	11,664
貸倒引当金	△19	△211
投資その他の資産合計	105,362	155,834
固定資産合計	3,087,252	3,168,202
資産合計	9,824,081	12,772,440

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,610,481	3,215,175
短期借入金	156,441	197,572
1年内返済予定の長期借入金	-	200,000
1年内償還予定の社債	-	800,000
リース債務	13,176	19,138
未払費用	179,831	225,504
未払法人税等	29,859	108,240
賞与引当金	123,754	115,106
役員賞与引当金	41,000	55,000
製品保証引当金	108,000	95,000
工事損失引当金	63,600	18,540
その他	147,298	500,998
流動負債合計	2,473,444	5,550,277
固定負債		
社債	800,000	-
長期借入金	200,000	-
リース債務	35,291	48,250
繰延税金負債	21,730	37,149
退職給付に係る負債	435,598	435,298
長期末払金	75,401	75,507
その他	4,250	4,250
固定負債合計	1,572,271	600,455
負債合計	4,045,716	6,150,732
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,177,105	2,177,105
資本剰余金	2,753,975	2,753,975
利益剰余金	942,593	1,778,438
自己株式	△278,091	△278,091
株主資本合計	5,595,582	6,431,427
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	39,613	69,188
為替換算調整勘定	150,774	132,634
退職給付に係る調整累計額	△7,603	△11,543
その他の包括利益累計額合計	182,783	190,280
純資産合計	5,778,365	6,621,707
負債純資産合計	9,824,081	12,772,440

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
売上高	6,009,492	7,372,848
売上原価	4,653,992	5,152,930
売上総利益	1,355,499	2,219,917
販売費及び一般管理費	990,928	1,185,148
営業利益	364,571	1,034,769
営業外収益		
受取利息	574	876
受取配当金	267	591
受取賃貸料	9,080	8,800
保険配当金	15,287	16,380
為替差益	40,823	-
その他	4,770	3,819
営業外収益合計	70,803	30,468
営業外費用		
支払利息	9,631	8,624
売上割引	2,855	15,811
為替差損	-	17,939
賃貸物件関係費	1,832	10,664
その他	7,169	9,826
営業外費用合計	21,488	62,866
経常利益	413,885	1,002,370
特別利益		
固定資産売却益	-	30
特別利益合計	-	30
特別損失		
固定資産除却損	9	178
特別損失合計	9	178
税金等調整前四半期純利益	413,876	1,002,222
法人税、住民税及び事業税	14,184	100,960
法人税等調整額	△13,312	△57,757
法人税等合計	872	43,202
四半期純利益	413,004	959,020
親会社株主に帰属する四半期純利益	413,004	959,020

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
四半期純利益	413,004	959,020
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,205	29,575
為替換算調整勘定	12,451	△18,139
退職給付に係る調整額	△5,171	△3,939
その他の包括利益合計	6,074	7,496
四半期包括利益	419,079	966,517
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	419,079	966,517

【注記事項】

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を、第1四半期連結会計期間から適用し、四半期純利益等の表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
受取手形裏書譲渡高	1,681千円	6,840千円

※2 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
受取手形	－千円	8,999千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)
減価償却費	84,267千円	85,200千円

(株主資本等関係)

I 前第3四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)

該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	123,175	20	平成27年3月31日	平成27年6月29日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	真空技術応用装置事業	サービス事業	合計
売上高			
外部顧客への売上高	4,402,591	1,606,900	6,009,492
セグメント間の内部売上高 又は振替高	32,152	15,387	47,539
計	4,434,744	1,622,287	6,057,031
セグメント利益	431,010	466,790	897,801

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容  
(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	897,801
セグメント間取引消去	10,701
全社費用(注)	△543,931
四半期連結損益計算書の営業利益	364,571

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。



Ⅱ 当第3四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	真空技術応用装置事業	サービス事業	合計
売上高			
外部顧客への売上高	5,902,152	1,470,695	7,372,848
セグメント間の内部売上高 又は振替高	8,730	22,546	31,277
計	5,910,883	1,493,242	7,404,125
セグメント利益	1,341,532	372,108	1,713,641

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容  
(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	1,713,641
セグメント間取引消去	7,121
全社費用(注)	△685,993
四半期連結損益計算書の営業利益	1,034,769

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)
1 株当たり四半期純利益金額	67円6 銭	155円72銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (千円)	413,004	959,020
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額 (千円)	413,004	959,020
普通株式の期中平均株式数 (株)	6,158,758	6,158,758

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年2月9日

株式会社昭和真空  
取締役会 御中

## 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	安	田	弘	幸	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	種	村	隆	印	

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社昭和真空の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成27年10月1日から平成27年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社昭和真空及び連結子会社の平成27年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。
-

**【表紙】**

**【提出書類】** 確認書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の8第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成28年2月10日

**【会社名】** 株式会社昭和真空

**【英訳名】** SHOWA SINKU CO., LTD.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 小俣 邦正

**【最高財務責任者の役職氏名】** 該当事項はありません。

**【本店の所在の場所】** 神奈川県相模原市中央区田名3062番地10

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長小俣邦正は、当社の第58期第3四半期（自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。